

令和7・8年度

東金市外三市町清掃組合入札参加資格審査申請書提出要領

1. 申請期間 令和7年1月20日(月)から令和7年2月7日(金)
2. 申請書の提出及び問合せ先 〒283-0832 千葉県東金市三ヶ尻340番地
東金市外三市町清掃組合 総務課 総務係
TEL 0475-55-9131
FAX 0475-55-9575
Mail soumu@clean-togane-chiba.jp
3. 有効期間 令和7年4月1日から令和9年3月31日まで
4. 申請方法 ①入札参加資格審査申請書の受付は「郵送」とし、令和7年2月7日(金)必着とします。
②封筒の表に「令和7・8年度入札参加資格審査申請書在中」と記載し、追跡可能な郵送方法とします。
③申請に不備があった場合は、組合から連絡するので、訂正や追加書類の提出等を速やかに行ってください。
④申請書を受理したときは、受付票に受付番号を付し送付するので、返信用封筒に110円切手を貼り同封してください。
5. 申請書類 ①別紙「提出書類一覧」(各申請区分)のとおり提出してください。
②用紙サイズをA4版に統一し、A4版フラットファイルに綴じ、表紙と背表紙に会社名を記入してください。
③ファイルの色

申請区分	ファイルの色
建設工事	青系
測量・コンサルタント業務等	赤系
委託	黄色
物品	緑系

④提出部数 各1部
5. 申請日 申請期間の発送日
6. 宛先 東金市外三市町清掃組合 管理者
7. 申請に必要な資格
 - (1) 地方自治法施行令の規定により入札に参加させないこととされた者でないこと。
 - (2) 建設工事の入札に参加しようとする者は、建設業法の定める建設業の許可を有し、経営事項審査を受けていること。
 - (3) 測量業にあつては、測量法の規定による登録を受けていること。

- (4) 建築の設計業にあつては、建築士法の規定による登録を受けていること。
- (5) 租税を滞納していないこと。
- (6) 資格者名簿の登録を取り消された者は、取り消された日から2年を経過していること。

13. 入札参加資格の承継

入札参加資格者から営業の一切を継承した者又は相続した者は、入札参加資格承継申請書（組合様式）に次の書類を添付して提出して下さい。

- (1) 当該営業の一切を承継したことを証する書面
- (2) 承継人の当該営業に係る許可（登録）証明書

14. 変更届

申請書類提出後、申請書等に記載した事項に変更が生じた場合には、直ちに入札参加資格審査申請書記載事項変更届に関係書類を添付して届出を提出して下さい。（郵送可）

*届出の際、受付番号を明記して下さい。

15. 注意事項

- (1) 新設会社は、納税証明書の代わりに法人設立届出書の写しを提出して下さい。
- (2) 入札参加資格者名簿への登載は、申請者が入札参加受付票に記載し組合が受け付けた業務についてのみ行います。なお、登載された業務以外の業務を、申請書提出後、変更届により追加することは出来ません。
- (3) 不動産鑑定業、土地家屋調査士、司法書士、計量証明事業（大気・水質・土壌中濃度、騒音・振動等）の業種を希望する場合は、「測量・建設コンサルタント業務等」で提出して下さい。
- (4) 建設資材は「物品」で提出して下さい。

ファイル記載例

申請区分ごとにファイルの色を分け、次のとおり記入してください。

申請区分	ファイルの色
建設工事	青系
測量・建設コンサルタント業務等	赤系
委託	黄色
物品	緑系



※ ファイルへの綴り順は、提出書類一覧（申請区分ごと）に記載のとおりとする。

※ ファイルに綴らないもの

- (1) 令和7・8年度入札参加受付票
- (2) 委任する場合 → 委任状2部のうち1部（申請者控え分）
- (3) 返信用封筒（長型3号、宛名記入、110円切手貼付）

入札参加申請にかかる受付票の記載事項について

1 「申請区分」について

受付番号欄には何も書かないこと。

＊「1件の申請＝1人の申請者＝1人の契約締結を行う者」を原則とする。しかし、申請者の都合により、同一申請区分内であっても業種によって契約締結を行う者が異なる場合は、契約締結を行う者ごとに「入札参加受付票」を提出すること。

この場合の「契約締結を行う者」とは、申請者本人（代表者）又は申請書に添付した委任状により「契約締結に関する一切の権限」の委任を受けた者のことをいう。

2 「Ⅰ 本社・本店」欄について

本社・本店の商号又は名称及び所在地等を記載すること。

3 「Ⅱ 指名通知等を受ける事務所」欄について

※こちらの欄は入札に関する権限等を委任する場合のみ記載すること。

以下の事項は、申請書に添付した委任状を確認してから記載すること。

「事務所名」欄には、委任状に記載した受任者（以下「受任者」という。）の所属する支店、営業所、事務所又は部署等（以下「事務所等」という。）の名称を記載すること。

「役職名」及び「代理人」欄には、受任者の役職名及び氏名を記載すること。

「所在地」及び「電話」欄等には、受任者の事務所等の所在地及び電話番号等を記載すること。

4 「Ⅲ 業種の詳細区分」欄について

i 「1. 建設工事」について

入札に参加を希望する建設工事について、該当する建設工事の種類に○印を付けること。

ii 「2. 測量・建設コンサルタント業務等」について

表内に掲げる各業種区分の登録部門から、入札に参加を希望する部門に○印を付けること。

大気質、水質、土壌中濃度、騒音、振動等の測定は計量証明事業に○印を付けること。

そのほか、不動産鑑定業、土地家屋調査士、司法書士の業種を希望する者は、下欄の「その他のコンサルタント業務」欄に簡明に記載すること。ただし、受付票に掲げる業種に該当するものは除くので注意すること。

iii 「3. 委託」・「4. 物品」について

別紙「希望業種・品種申請書」により確認し、入札に参加を希望する業種に○印を付けること。